

多賀町行政改革大綱実施計画 令和3年度進捗状況

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R1)	目標値(R3)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備 考	担当課
I. 住民に信頼される行政運営	(1) 行政運営の効率化	各種様式の見直し	1	窓口があるすべての課で申請書様式等を見直します。	見直しされた様式割合(見直しされた様式数/今後見直しする様式数679)	0%	60%	53%(362/679)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
		各種団体の運営・育成および各種団体事務局業務、審議会・委員会等の見直し	2	すべての課において各種団体の運営・育成や各種団体事務局業務、審議会・委員会等について見直しを行います。	整理合理化された事務割合(整理合理化された事務数/事務局業務を行う団体・審議会・委員会数33)	0%	10%	21%(7/33)	A(期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
		計画の進捗管理	3	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、計画の見直しを行っていきます。	行政改革推進委員会の開催数	0回	2回	1回	C(期待を下回る)	上半期・下半期で各1回開催を計画していたが、上半期を実施指標見直しヒアリングの実施に変え、回数減となったため。	企画課
	(2) デジタル化の推進	電子自治体の推進	4	電子化の利便性などを周知します。	法人の住民税および固定資産税(償却資産)の電子申告割合(電子申告数/申告数)	50%	52%	59%(445件/748件)	A(期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
			5	マイナンバーカードの普及促進に向けて、広報やホームページ等で周知します。窓口において、広報や申請補助をします。	マイナンバーカードの普及割合(マイナンバーカード交付枚数/多賀町人口)	8.8%	38%	36.9%(2,772件/7,516人)	C(期待を下回る)	コロナ渦のため、出張申請窓口を開催することができなかったことによる。	税務住民課
			6	マイナンバーカードの普及促進に向けた広報の推進や電子申請可能な届出等の充実を図ります。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請の可能な手続き数/オンライン化を推進すべき手続き数58)	23.6%	30%	39.7%(23/58)	A(期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
			7	電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	電子入札の執行割合(電子入札執行数/入札執行数)	0%	30%	29.4%(15/51※) ※工事・委託	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
	(3) 職員の資質の向上や働き方改革	職員の資質の向上	8	研修機関における受講の促進や、職員の資質向上のための研修会を開催します。	能力養成研修の受講者割合(前計画期間における能力養成研修受講者の割合平均値28.9%)	35.4%	40%	32.9%(受講者数25人/職員数76人)(保育士、調理師等除く)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
					研修実施回数	1回	2回	3回(公会計7/14、コンプライアンス10/21、行政不服審査12/17)	A(期待どおりの成果を上げている)		総務課
		人事評価制度の実施	9	評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るため研修を実施するとともに、評価結果の活用に努めます。	人事評価制度の適正化(人事評価結果に基づく給与への反映)	実施なし	検討	検討中	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		ワーク・ライフ・バランスの推進	10	残業の常態化を防ぐため、ノー残業デーの実施や、パソコンの自動電源オフを行います。また、適正な人員配置により業務量の削減に努めます。	職員1人あたり時間外勤務手当支給年額(前計画期間における職員1人あたり時間外勤務手当支給年額の平均値248.4千円)	264千円	245千円	144,624円(時間外勤務手当支給総額15,330,126円/時間外対象職員数106人)	A(期待どおりの成果を上げている)		総務課
	(4) 広報・広聴活動の充実	情報提供の充実	11	メール配信システムの登録を促進させるため、広報たがや町ホームページ等で周知を図ります。また、適切なメール配信を行います。	メール配信システムの登録割合(登録者数/多賀町人口)	20.60%	30%	26%(登録者数1,966人/人口7,516人)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		ホームページ、SNS等による情報提供の充実	12	見やすく、わかりやすいホームページの運用に努める必要があります。	ホームページの評価(“役に立たない、見つけにくい”の回答件数の減少)	-36ポイント	0ポイント	-2ポイント	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
					ホームページアクセス件数	1,765千回	1,900千回	2,959千回	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
					メール・SNSによる情報提供	なし	検討	Instagram開設、投稿回数57回、フォローワー数128人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
		会議の公開	13	会議の公開やホームページ等を活用し、会議録を公表します。	公開された会議割合(会議録等の公開数/委員会・審議会等数28)	9.7%	20%	14.3%(4/28)	C(期待を下回る)	会議の公開に対する職員の意識が不足。	全課(企画課取りまとめ)
		広聴の推進	14	委員会や審議会等において委員の公募を推進します。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数/委員会・審議会等数28)	3.2%	6.5%	7.2%(2/28)	A(期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
			15	町長への手紙により改善等を促すため、町長への手紙やパブリックコメントを実施します。	様々な角度からの意見・提言等の促進を行った割合 パブリックコメントの実施割合(パブリックコメントの実施/計画策定数)	7.7%	15%	22%(11/50) 100%(3/3)	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課 全課(企画課取りまとめ)

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R1)	目標値(R3)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
		監査体制の充実	16	企業会計への外部監査を実施します。	企業会計への外部監査の実施	実施なし	検討	検討中	C(期待を下回る)	監査委員との協議の結果、調査研究をしていくことになった。	議会事務局
Ⅱ. 住民との協働・連携の推進	(1) 男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	17	・審議会等の女性比率向上に取り組みます。 ・育児休暇や時短勤務等の取得を促進します。	審議会等女性比率(「多賀町女性委員の審議会等への参画の促進に関する規程」に基づく割合(30%以上))	31%	32%	29%	C(期待を下回る)	女性比率向上に対する職員の意識が不足。	全課(企画課取りまとめ)
				育児休業および部分休業の取得割合(前計画期間における育児休業および部分休業取得者数割合平均値64%)	育児休業および部分休業の取得割合(前計画期間における育児休業および部分休業取得者数割合平均値64%)	66.7%	100%	75%(3/4)	C(期待を下回る)	女性の育児休業については100%取得であるが部分休業については、それぞれの生活実態に則して取得されるため、100%とはならない	総務課
	(2) 民間活力の導入	民間活力の導入	18	公的施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図ります。	公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設/公共施設数66)	15.1%	15.1%	15.1%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
	(3) 協働型事業の推進	大学等との協働の推進	19	大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組みます。	大学等との協働事業数	2事業	3事業	3事業	A(期待どおりの成果を上げている)		全課(企画課取りまとめ)
		自治会等との協働の推進	20	自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進します。	自治会等との協働型事業数	15事業	16事業	3事業	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響で事業数が減少	全課(企画課取りまとめ)
Ⅲ. 財政基盤の安定化	(1) 各種経費の適正化	維持管理経費の適正化	21	節電、時間外勤務の縮減等により物件費(庁舎電気料等)の抑制に努めます。	物件費の構成比の抑制(物件費/歳出決算額)	21.6%	21.4%	14.2%	A(期待どおりの成果を上げている)		総務課
		補助金、交付金の適正化	22	効果を検証し、補助金、交付金の定期的な見直しを行います。	補助金、交付金等の見直し割合(見直した補助金、交付金等/補助要綱数76)	0%	10%	1.3%	C(期待を下回る)	補助金、交付金等の見直しに対する職員の意識が不足。	全課(企画課取りまとめ)
	(1) 各種経費の適正化	医療費の抑制	23	受診率向上のための冊子作成をし、住民全体への啓発を実施します。また、未受診者に対し、はがきを作成し個別通知の実施や電話、家庭訪問等で受診勧奨を実施します。	特定健診受診率	58.3%	61%	43.9%	C(期待を下回る)	個別通知などで受診勧奨を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で健診を中止したため。	福祉保健課
	(2) 人件費の適正化	職員数の適正化	24	毎年、業務量に対する正職員数の適正化を図りつつ、適正な会計年度任用職員数になるよう、見直しを図っていきます。	会計年度任用職員配置の見直し	実施	継続	継続	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
	(3) 歳入確保の推進	町税等収入の確保	25	庁内連携など徴収体制の強化を図り、早期納税相談、電話催告、随戸訪問を行うなど、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	町税収納率	99.36%	99.38%	99.31%	C(期待を下回る)	コロナ禍のため集中的な訪問徴収ができなかった	税務住民課
					国民健康保険税収納率	96.46%	96.7%	96.79%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
					介護保険料収納率	99.59%	99.65%	99.88%	A(期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
					後期高齢者医療保険料収納率	99.85%	99.86%	99.82%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
			26	庁内連携など徴収体制の強化を図り、児童手当の支給日に合わせた納付相談、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	保育料収納率	98.7%	98.9%	99.93%	A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課
					水道使用料収納率	98%	98.1%	98.40%	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
			27	電話催告や随戸訪問を適宜行い、早期納付につなげます。 庁内連携を図り、情報交換を行いながら、協力して滞納整理に努めます。	下水道使用料収納率	97.9%	98%	98.1%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
					農業集落排水使用料収納率	100%	100%	100.0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
		有料広告収入等の確保	28	・広報たがや町ホームページにおける広告主を募集し、財源の確保に努めます。 ・町立図書館における雑誌スポンサーを募集し、財源の確保に努めます。	広報たがや広告料	85,000円	90,000円	55,000円	C(期待を下回る)	目標は下回るが、R2実績と比較すると3万5千円の増	企画課
					町立図書館雑誌スポンサー雑誌代	64,727円	66,000円	64,080円	C(期待を下回る)	スポンサーが減ったため。	生涯学習課(図書館)
		受益者負担の適正化	29	使用料、手数料の見直しを適宜行います。	見直しされた使用料の割合(見直しされた使用料/使用料数23)	8.7%	10%	8.7%	C(期待を下回る)	使用料、手数料の見直しに対する職員の意識が不足。	全課(企画課取りまとめ)
		自主財源の確保	30	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高めます。	ふるさと納税にかかる収入向上(受入ふるさと納税額ー経費)ー他自治体への流出ふるさと納税額	△2,813千円	1,000千円	△13,966千円 内訳:ふるさと納税額17,857,000円ー経費9,194,266円ー他自治体への流出ふるさと納税額22,629,400円(348人))	C(期待を下回る)	寄附額は増加傾向にあるが、他自治体への流出ふるさと納税額が見込より増加した為。	総務課・税務住民課

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R1)	目標値(R3)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備 考	担当課
	(4)特別会計・公営企業会計の経営健全化	一般会計からの繰入金の抑制	31	水道および下水道使用料の受益者負担の適正化や適切な徴収に努め、費用の抑制を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。	水道事業会計における一般会計からの繰入金	62,436千円	72,612千円	72,612千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
					下水道事業会計における一般会計からの繰入金	105,552千円	120,000千円	107,486千円	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
	(5)町有資産の適正化と戦略的な維持管理・更新	戦略的な維持管理・更新	32	「多賀町水道事業基本計画」に基づき、整備・更新を実施し、安全で安定した水の供給を図るとともに、施設の改良にかかる財源を確保するため、積み立てを行います。	水道事業建設改良積立金(累計)	94,100千円	95,100千円	96,600千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
				「多賀町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な保全により長寿命化を図るなど、戦略的な維持管理・更新に努めます。また、施設整備等にかかる財源を確保するため、積み立てを行っていきます。	戦略的な更新割合(施設更新数/長寿命化が必要な橋梁数8)	25%	25%	-		予算措置無し	地域整備課
			33		公共施設等維持管理基金(累計)	50,000千円	70,000千円	118,410千円	A(期待どおりの成果を上げている)		総務課